

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成22年10月1日
(第87期)	至	平成23年9月30日

太陽毛絲紡績株式会社

E00555

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	7
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 所有者別状況	12
(7) 大株主の状況	12
(8) 議決権の状況	13
(9) ストックオプション制度の内容	13
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	14
4. 株価の推移	14
5. 役員の状況	15
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	16
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	16
(2) 監査報酬の内容等	17
第5 経理の状況	18
1. 連結財務諸表等	19
(1) 連結財務諸表	19
①連結貸借対照表	19
②連結損益計算書及び連結包括利益計算書	21
③連結株主資本等変動計算書	23
④連結キャッシュ・フロー計算書	25
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	26
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	28
表示方法の変更	28
追加情報	28
注記事項	29
セグメント情報等	39
関連当事者情報	43

⑤連結附属明細表	44
社債明細表	44
借入金等明細表	44
資産除去債務明細表	44
(2) その他	44
2. 財務諸表等	45
(1) 財務諸表	45
①貸借対照表	45
②損益計算書	48
製造原価明細書	50
③株主資本等変動計算	51
重要な会計方針	53
会計処理方法の変更	54
注記事項	54
④附属明細表	60
有価証券明細表	60
株式	60
有形固定資産等明細表	60
引当金明細表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	61
(3) その他	63
第6 提出会社の株式事務の概要	64
第7 提出会社の参考情報	65
1. 提出会社の親会社等の情報	65
2. その他の参考情報	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報	66

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月16日
【事業年度】	第87期（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	太陽毛糸紡績株式会社
【英訳名】	TAIYO WOOLEN SPINNING CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 正治
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265 - 2414(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山中 庸
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265 - 2414(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山中 庸
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高(千円)	1,622,748	959,816	806,638	830,131	930,419
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△10,271	△34,400	△10,111	9,710	11,953
当期純損失(△)(千円)	△69,688	△71,634	△44,418	△45,641	△69,235
包括利益(千円)	—	—	—	—	△65,020
純資産額(千円)	1,622,214	1,410,351	1,349,006	1,283,199	1,218,178
総資産額(千円)	4,259,861	3,899,034	3,761,321	3,656,086	3,563,232
1株当たり純資産額(円)	453.99	394.76	377.81	359.38	341.17
1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	△19.50	△20.05	△12.44	△12.78	△19.39
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	38.08	36.17	35.87	35.10	34.19
自己資本利益率(%)	△4.30	△4.72	△3.22	△3.47	△5.54
株価収益率(倍)	△4.31	△4.14	△4.82	△4.69	△3.09
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	168,239	△120,890	84,789	136,279	110,686
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,113,823	△44,325	4,748	△37,342	△73,040
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△1,234,753	87,674	△56,059	△49,635	△76,011
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	186,148	108,649	142,086	190,621	151,686
従業員数(人)	68	61	81	77	76

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高(千円)	1,571,119	917,871	748,235	751,674	861,082
経常利益又は経常損失(△) (千円)	7,113	△17,577	2,836	8,520	10,354
当期純損失(△)(千円)	△64,653	△64,100	△29,465	△45,223	△81,913
資本金(千円)	300,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数(千株)	3,589	3,589	3,589	3,589	3,589
純資産額(千円)	1,645,651	1,444,925	1,401,369	1,335,665	1,258,855
総資産額(千円)	4,280,187	3,937,064	3,811,846	3,709,076	3,603,294
1株当たり純資産額(円)	460.55	404.44	392.47	374.08	352.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	△18.09	△17.94	△8.25	△12.67	△22.94
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	38.45	36.70	36.76	36.01	34.94
自己資本利益率(%)	△3.93	△4.15	△2.07	△3.30	△6.31
株価収益率(倍)	△4.64	△4.63	△7.27	△4.74	△2.62
配当性向(%)	—	—	—	—	—
従業員数(人)	14	13	12	11	11

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和12年3月 東京市日本橋区堀留町において当社初代社長渡邊平八郎が太陽毛糸紡績株式会社を創立し、紡毛糸の製造を開始。
- 昭和16年11月 蕨紡績株式会社を買収合併。全設備を川口工場に移設。
- 昭和25年5月 毛織工場新設。
- 昭和25年12月 第四紡績工場新築。紡毛カード及びミュール増設。
- 昭和35年3月 第一号倉庫新築（鉄筋コンクリート三階建）。
- 昭和36年12月 梳毛工場新築。紡毛専業から梳毛事業に進出。
- 昭和38年6月 日本証券業協会店頭市場に登録。
- 昭和54年6月 太平不動産株式会社（当時・子会社）を設立。
- 昭和56年2月 太陽流通株式会社（当時・子会社）を設立。
- 昭和56年7月 陸前太陽株式会社（当時・子会社）の紡毛糸設備を当社宮城工場として発足させ、陸前太陽株式会社は梳毛糸中心の生産体制とする。
- 昭和61年10月 埼玉県川口市に新工場竣工。1階2,231㎡（紡毛紡績工場）、2階1,178㎡（管理棟）。
- 昭和63年10月 中国・天津市に合弁で天津太陽毛紡有限公司（紡毛紡績工場）を設立。
- 平成4年9月 ゼニア・パルファー社（イタリア）と企画開発と市場開拓の業務提携契約締結。
- 平成5年10月 川口工場と宮城工場を統合し、宮城工場に一本化。
- 平成6年10月 東京都中央区に東京営業所を開設。
- 平成7年6月 中国・宜興市に合弁で宜興太陽毛紡織有限公司（紡毛紡績工場）を設立。
- 平成7年11月 川口本社建物増築完了。
- 平成7年11月 株式会社ユニリビングと川口工場跡地の土地建物賃貸借契約を締結。
- 平成10年6月 ヤマト運輸株式会社と駐車場跡地（埼玉県川口市）の土地建物賃貸借契約を締結。
- 平成12年7月 太陽テキスタイルサポート株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 平成12年9月 陸前太陽株式会社の解散を決議。
- 平成13年8月 陸前太陽株式会社の会社清算手続終了。
- 平成14年11月 東京営業所を閉鎖し、川口本社に営業部門を移転。
- 平成16年6月 太平不動産株式会社を太陽流通株式会社に吸収合併。
- 平成16年8月 日本証券業協会店頭管理銘柄の登録取消に伴い、日本証券業協会のグリーンシート銘柄として指定。
- 平成16年9月 太陽流通株式会社を吸収合併。この合併に伴い、日本通運株式会社および埼玉三菱自動車販売株式会社（現・関東三菱自動車販売株式会社）との間で締結されていた土地建物賃貸借契約を継承。
- 平成19年3月 日本通運株式会社との間で締結されていた土地建物賃貸借契約を解除。
- 平成19年4月 同上物件を成美堂出版社株式会社との不動産売買契約により譲渡、同月に受渡し完了。
- 平成20年6月 天津太陽毛紡有限公司との合弁契約を終了。
- 平成22年10月 関東三菱自動車販売株式会社に賃貸借している建物を建替え、土地建物賃貸借契約を更改。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（太陽毛絲紡績株式会社）、連結子会社1社および関連会社1社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物・編織物・産業資材および手芸糸の製造・販売、不動産の賃貸を主たる業務としております。

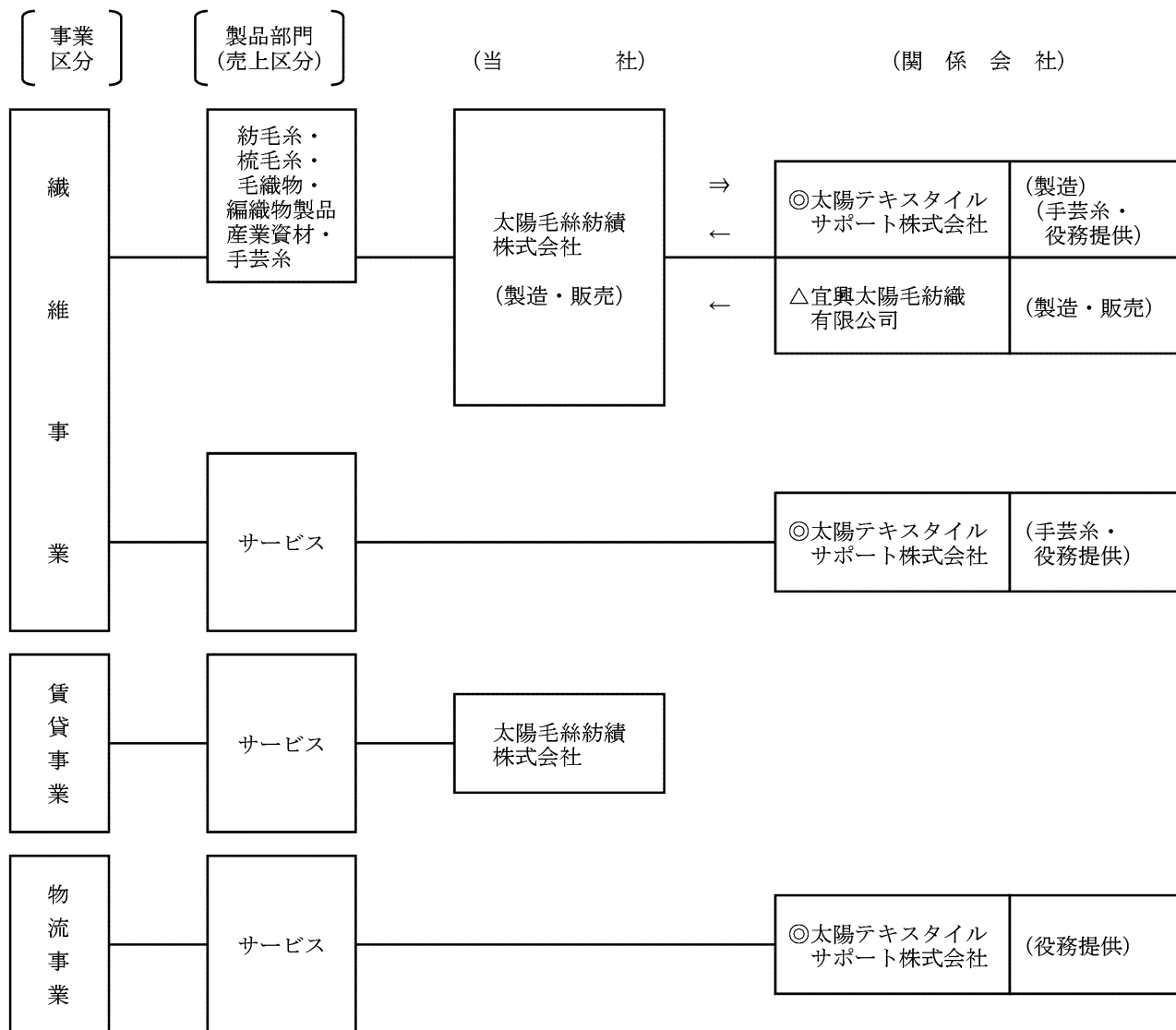
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 繊維事業 —— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物・編織物・産業資材および手芸糸の製造・販売（会社総数3社）
当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社および一部他社から原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸等の製造ならびに役務提供を行っています。また、海外で宜興太陽毛紡織有限公司（中国、宜興市）が紡毛糸の製造・販売を行っています。
- (2) 賃貸事業 —— 不動産の賃貸および管理（会社総数1社）
当社が店舗、倉庫および不動産の賃貸管理を行っています。
- (3) 物流事業 —— 物流加工（会社総数1社）
太陽テキスタイルサポート株式会社が物流加工を行っています。

事業の系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社、
→ 製品、
△ 関連会社で持分法適用会社
⇒ 材料

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容（注1）	議決権の所有割（%）	関係内容	役員の兼任（名）
（連結子会社） 太陽テキスタイルサポート株式会社 （注2）	埼玉県川口市	（千円） 30,000	物流事業 繊維事業	100.0	当社グループの物流部門を統括しております。当社所有の土地・建物を賃借しております。 当社の紡毛糸・梳毛糸・産業資材および手芸糸の製造をしております。当社所有の土地・建物・機械を賃借しております。	6
（持分法適用関連会社） 宜興太陽毛紡織有限公司	中華人民共和国 宜興市	（千中国元） 9,960	繊維事業	25.8	紡毛糸の製造をしております。	1

（注）1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「企業内容等の開示に関する内閣府令」（昭和48年1月30日 大蔵省令第5号）第19条第2項第3号に規定する特定子会社に該当しております。

3. 太陽テキスタイルサポート株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	215,819千円
	(2) 経常利益	3,011千円
	(3) 当期純損失（△）	△1,310千円
	(4) 純資産額	△10,194千円
	(5) 総資産額	51,615千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
繊維事業	45
賃貸事業	1
物流事業	27
報告セグメント計	73
全社（共通）	3
合計	76

（注）1. 従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
11	47歳1か月	16年6か月	3,997

セグメントの名称	従業員数（人）
繊維事業	8
賃貸事業	1
物流事業	—
報告セグメント計	9
全社（共通）	2
合計	11

- (注) 1. 従業員は就業人員（常用パートを含んでおります。）であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、太陽毛糸労働組合が組織（組合員数9人）されており、連合傘下のU I ゼンセン同盟繊維関連部会に加盟しております。
労使関係は、相互の信頼と協調精神とにより、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアなどの新興国向けを中心とする輸出の増加や政府の景気刺激策を背景として景況の持ち直しの傾向が見られました。一方で実体経済の景況悪化は根深いものがあり、米国の景気低迷の長期化、欧州ユーロ圏における信用不安など、いまだ世界経済は減速の様相を示しております。国内経済も長引くデフレの影響に加え、歴史的な円高や株安なども相俟って、雇用・所得環境に改善が現われず、個人消費の低迷が続くなど、景気の先行きには不透明感を払拭できない状況にあります。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、広範囲で甚大な被害をもたらしており、わが国経済は、これまで経験をしたことのない厳しい局面を迎えており、今後の深刻な影響が懸念されております。

繊維業界におきましても、節約、低価格志向が続くなか、東日本大震災の影響による消費の低迷が加わり、百貨店や量販店における衣料品売上高の減少が続くという厳しい状況が続きました。このような経営環境のなか、当社グループは収益体質の改善、財務体質の強化、新規商品の開発と市場開拓、さらには新しい組織形態の構築を目指し、業務の効率化による経費の削減と製造コストの低減に努めるとともに事業資源の効率的な運用を計ってまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高930,419千円（前年同期比12.1%増）、営業利益44,500千円（前年同期比8.2%減）と増収減益となりましたが、支払利息の減少など営業外収支改善により、経常利益11,953千円（前年同期比23.1%増）となりました。

なお、特別損失として、保有株式の一部で市場価格の下落したことによる投資有価証券評価損53,961千円、資産の健全化の観点から、たな卸資産評価損17,070千円をそれぞれ計上しました。その結果、当期純損失69,235千円（前連結会計年度45,641千円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①繊維事業

当社グループの売上高の約75%を占める主力事業であります。

当連結会計年度における経営環境は、昨年の暖冬などの天候不順、原料価格の高騰、年度末に発生いたしました東日本大震災の影響も加わり、衣料品販売は低調に推移いたしました。さらに当社グループ宮城工場も震災被害により一時操業停止となるという厳しいものでした。このような環境のなか、当連結会計年度におきましては、原料素材の共有化、新規取引先の開拓、顧客ニーズに合致した企画開発につとめ、事業資源の有効活用と在庫削減に取り組みました。その結果、受注高698,028千円（前連結会計年度比13.8%増）、売上高698,834千円（前連結会計年度比19.0%増）、営業利益29,364千円（前連結会計年度比8.7%減）、在庫高229,203千円（前連結会計年度比17.9%減）となりました。

②賃貸事業

当連結会計年度における賃貸事業は、前連結会計年度より着手いたしました一部の賃貸物件の再開発が完了し、前年度と同様に安定した売上、収益となりました。売上高は164,205千円（前年同期比0.7%増）、営業利益103,208千円（前年同期比2.9%減）となりました。

③物流事業

当連結会計年度における経営環境は、個人消費の低迷や震災による衣料品の販売不振となるという厳しい状況が続きました。このような環境のなか、当事業におきましては新規取引先の開拓に努めるとともに、経費の削減および効率化に取り組みました。しかしながら、その結果は売上高67,379千円（前年同期比15.7%減）、営業損失724千円（前連結会計年度5,525千円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によって生じた資金を投資活動および財務活動で使用しました結果151,686千円（前年同期比20.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は110,686千円（前年同期比18.8%減）となりました。

これは主にたな卸資産の減少ならびに預り敷金及び保証金の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は73,040千円(前年同期比95.6%増)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は76,011千円(前年同期比53.1%増)となりました。

これは主に借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注および販売の状況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」における各セグメントの業績に関連づけて示しております。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ユニリビング	115,380	13.9	115,730	12.4
モリリン(株)	110,396	13.3	69,062	7.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済環境を見ますと、欧州ユーロ圏の債務問題の深刻化や米国経済の景気減速の長期化、新興国の経済成長鈍化の表面化のほか、内需の回復力が脆弱なため、景気の減速傾向が解消されない状況が続くものと思われまます。また、円高が長期化した場合、輸入に対するプラス影響が限定的にとどまる一方、わが国経済の牽引役である加工型製造業に対するマイナス影響が深刻化するため、景気を大きく下押しする要因となります。一方個人消費でも、所得環境の回復が遅れるものと予想されるため、消費マインドの大幅改善は期待できないものと思われまます。

このような経済環境を考慮いたしまして、平成24年3月で設立75周年となる当社グループが今後の事業を展開するにあたり、対処すべき課題として認識しておりますのは、以下のとおりであります。

① 「中期経営計画」と当社グループの事業施策

当社グループは、平成21年11月に「5ヵ年中期経営計画」を策定し、当連結会計年度が2年度となります。その骨子は既存事業における収益体質の改善、財務体質の強化、さらには新規ビジネスモデルと新しい組織形態の構築にあります。2年度となる当連結会計年度は、売上高は増収により目標達成したものの、収益項目は収益環境の悪化などから営業利益・経常利益は目標金額には至りませんでした。なお、販売費及び一般管理費の圧縮および在庫削減の項目では目標を達成することができました。また、平成22年4月に策定・申請・承認を受けている「経営革新計画」については、現在当社グループとして、計画期間3ヵ年の中間期としての商品の企画および開発、組織体制の整備とともに販路開拓を引続き行っております。翌連結会計年度以降につきましても「中期経営計画」の事業目標と施策を基軸に収益・財務体質の強化とグループ内事業資源の有効活用に向けてまいります。

② 借入金の圧縮

当連結会計年度末の借入金残高は、在庫削減などの効果により1,372,821千円(前連結会計年度1,448,832千円)と前連結会計年度比76,011千円減少となりました。今後とも、借入金につきましては圧縮が必要であると考えております。今後も積極的に在庫の圧縮ならびに市場価格の回復を待つ投資有価証券の譲渡処分を行う所存であります。

③ B C P (事業継続計画) 策定

東日本大震災の影響により、当社グループ宮城工場も一時生産・出荷停止状態となりました。直接的な被害は軽微で済みましたが、B C P (事業継続計画) の必要性を実感しておりますことから、早期の策定を考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成23年9月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢および消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

- (2) 季節要因による影響について
冷夏暖冬などの異常気象により、秋冬物商品の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。
- (3) 原材料価格等の変動による影響について
羊毛、特殊獣毛など、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。
- (4) 借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について
当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は1,372,821千円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。
- (5) 有価証券等の保有資産価値の変動による影響について
当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は141,209千円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。
- (6) 為替相場の変動による影響について
当社グループは、原材料の輸入において外貨建取引を行っていることおよび外貨建の資産・負債を保有していることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) 平成4年9月1日、当社はイタリアのゼニア・バルファー社との間に業務提携契約を締結し、企画開発力の充実と市場開拓を図ることとなりました。契約期間は、当事者の何れか一方からの契約放棄の申出があるまでであります。
- (2) 当社は国内工場の集約に伴い生じた遊休地の有効活用を検討し、株式会社ユニリビングとの間に川口工場跡地の土地、建物賃貸借契約覚書を平成6年9月9日締結、平成7年11月13日土地建物賃貸借契約を締結し、同月建物増築工事完了に伴い同社に引渡しました。契約期間は20年間であります。
- (3) 平成7年6月20日、当社は中華人民共和国宜興市兎羊毛毛紡織廠および日本国丸紅株式会社との間に合弁契約を締結し、中華人民共和国江蘇省宜興市徐舍鎮において、羊毛、兎毛、ラクダ毛等を原料とする毛紡績品、毛織物およびニット製品生産のため宜興太陽毛紡織有限公司を設立いたしました。
当社は、合弁会社に紡績加工技術を提供するとともに、合弁会社が必要とする羊毛、ナイロン等合成繊維およびその他の原料の中国国外での購入を助け、また合弁会社が生産した製品の中国国外あるいは商品輸出企業への販売を行うこととなっております。
なお、平成15年12月に宜興市兎羊毛毛紡織廠は出資持分全額を宜興市大洋毛紡織品有限公司に譲渡しております。また、平成19年4月、丸紅株式会社は出資持分全額を当社に譲渡しております。
- (4) 当社は遊休不動産の有効活用を検討し、ヤマト運輸株式会社との間に平成10年6月10日土地建物賃貸借契約を締結し、同月建物新築工事完了に伴い同社に引渡しました。契約期間は15年間であります。
- (5) 当社は賃貸中の店舗建替に伴い関東三菱自動車販売株式会社との間に平成22年4月20日建物賃貸借予約契約書を締結し、平成23年3月18日建物新築工事完了に伴い同社に引渡しました。契約期間は15年間であります。

6【研究開発活動】

当社は平成22年4月19日付で埼玉県に「経営革新計画」を申請し、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第9条第1項の規定に基づき承認を受けております。経営革新計画テーマは「シニア向け高付加価値カシミア衣料の開発と販売」であり、計画期間は平成21年10月～平成24年9月であります。当社グループは年齢構成比が増加するシニア層をターゲットとした商品の企画および開発を進めております。このことにより経営革新計画に係る事業活動のための研究開発を中心に、研究開発活動の活性化を目論んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は724千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成23年9月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 財政状態

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比で92,854千円（2.5%）減少し3,563,232千円となりました。流動資産は、現金及び預金およびたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末比で78,400千円（11.7%）減少し589,720千円となりました。また、固定資産は、投資その他の資産が減少したのに対して有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比で14,453千円（0.5%）減少し2,973,512千円となりました。

負債残高は、前連結会計年度末比で27,833千円（1.2%）減少し2,345,053千円となりました。流動負債は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末比で68,694千円（13.2%）減少し451,824千円となりました。また、固定負債は、長期預り敷金の増加等により、前連結会計年度末比で40,861千円（2.2%）増加し1,893,228千円となりました。なお、有利子負債残高につきましては、前連結会計年度末比で76,011千円（5.2%）減少し1,372,821千円となりました。

純資産では、当期純損失の増加等により、前連結会計年度末比で65,020千円（5.1%）減少し1,218,178千円となりました。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の35.10%から34.19%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の359円38銭から341円17銭に減少いたしました。

② 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 流動性の管理方針

当社グループは、グループ各社の剰余資金の一元管理を図るシステムを構築し、資金効率の向上に努めております。

当社グループの資金の状況につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの財政状態を認識し、現在の事業規模および入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。

「3 対処すべき課題」にも記載のとおり、当社グループでは今後も利益を確保することを最重要課題と認識し、これに努めてまいります。

(5) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しておりますが、その作成にあたりましては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となります。これらの見積りにつきましては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループが採用している重要な会計方針（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載）のうち、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

① 貸倒引当金の計上

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、債務者の財政状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

② 有価証券の減損処理

当社グループの保有する株式につきましては、時価のある有価証券、時価のない有価証券ともに、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する株式の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

③ 固定資産の減損処理

当社グループの保有する固定資産につきましては、事業用の固定資産であっても、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する不動産をはじめ固定資産の時価や収益性が著しく低下した場合には、減損損失を計上する可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、賃貸事業および繊維事業を中心に63,407千円の設備投資を実施いたしました。

内容といたしましては、賃貸事業において、賃貸店舗の建替のために建物及び構築物58,770千円を実施いたしました。

なお、前連結会計年度より着手いたしておりました賃貸事業の一部物件の再開発は完了しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
宮城工場 (宮城県栗原市)	繊維事業	紡毛糸・梳毛糸 生産設備	80,466	11,600	86,878 (13,918)	4,655	183,599	—
本社 (埼玉県川口市)	繊維事業	営業部施設	21,757	41	78,407 (650)	80	100,287	8
	賃貸事業	賃貸 設備 (注) 2	294,371	—	1,841,916 (16,006)	—	2,136,288	1
	物流事業	その他 設備	17,037	12	278,272 (2,307)	273	295,595	—
	全社	本社 設備	2,175	—	7,840 (65)	508	10,524	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 貸与先は主に株式会社ユニリビング、関東三菱自動車販売株式会社およびヤマト運輸株式会社であります。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 従業員数は在籍している人数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修および除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	11,629,000
計	11,629,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成23年12月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,589,000	3,589,000	—	単元株式数 1,000株
計	3,589,000	3,589,000	—	—

(注) 当社株式は日本証券業協会よりグリーンシート銘柄のオーディナリー区分に指定を受けております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年1月31日 (注)	—	3,589	△200,000	100,000	—	122,741

(注) 会社法第447条の規定に基づき、資本金を減少し、会社計算規則第27条第1項第1号の規定に基づき、減少する資本金の額の全額を「その他資本剰余金」に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	2	2	9	1	—	251	265	—
所有株式数（単元）	—	249	1	320	1	—	2,978	3,549	40,000
所有株式数の割合（%）	—	7.02	0.03	9.02	0.03	—	83.90	100.00	—

（注） 1. 自己株式18,423株は、「個人その他」に18単元および「単元未満株式の状況」に423株を含めて記載しております。

2. 上記「個人その他」のなかには名義書換失念株式が117単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
渡邊 義郎	東京都渋谷区	642	18.49
渡邊 峯	東京都渋谷区	441	12.70
内山 正治	東京都渋谷区	426	12.29
森田 昇	埼玉県新座市	357	10.28
太平恒産有限会社	東京都大田区新蒲田1-11-4	167	4.81
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	149	4.30
市田 昌子	東京都豊島区	101	2.91
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	100	2.88
持田 一夫	埼玉県川口市	86	2.49
太陽毛糸共済会	埼玉県川口市上青木5-5-9	76	2.19
計	—	2,546	73.34

（注）上記のほか、名義書換失念株式が117千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 18,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,531,000	3,531	—
単元未満株式	普通株式 40,000	—	—
発行済株式総数	3,589,000	—	—
総株主の議決権	—	3,531	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、名義書換失念株式が117,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数117個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
太陽毛絲紡績株式会社	埼玉県川口市上青木 5-5-9	18,000	—	18,000	0.50
計	—	18,000	—	18,000	0.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価格の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	200	12,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	18,423	—	18,623	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。当社は年1回、剰余金の期末配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。当事業年度の配当につきましては、当期純損失を計上のため無配と決定いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高（円）	84	110	83	60	60
最低（円）	84	83	60	60	60

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート銘柄での売買価格によっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	—	—	—	—	—	—
最低（円）	—	—	—	—	—	—

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート銘柄での売買価格によっております。なお、平成23年4月から9月までの最高・最低株価はグリーンシート銘柄において取引が成立していないため、記載しておりません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		渡邊 義郎	大正13年7月10日	昭和25年3月 高島屋飯田株式会社（現丸紅株式会社）入社 昭和26年11月 当社 取締役就任 昭和27年10月 高島屋飯田株式会社退社 昭和44年11月 当社 専務取締役就任 昭和45年11月 当社 代表取締役就任 昭和48年11月 当社 代表取締役社長就任 平成7年12月 当社 代表取締役会長就任 平成19年12月 当社 取締役会長就任（現任）	(注) 2	642
取締役社長 (代表取締役)		内山 正治 (注) 1	昭和31年12月17日	昭和59年4月 当社へ入社 昭和62年11月 当社 原料部長 昭和62年12月 当社 取締役就任 平成4年4月 当社 常務取締役就任 平成7年12月 当社 代表取締役社長就任（現任） 平成17年12月 太陽テキスタイルサポート株式会社 代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	426
取締役	管理本部長	山中 庸	昭和27年2月26日	昭和49年4月 株式会社埼玉銀行（現株式会社埼玉りそな銀行）入社 平成13年11月 当社へ出向 平成14年10月 当社 総務部長 平成16年6月 当社へ入社 平成19年12月 当社 取締役就任（現任）	(注) 2	2
取締役	営業本部長	斎藤 浩	昭和29年12月24日	昭和53年3月 当社へ入社 平成17年4月 当社 営業部長 平成21年1月 当社 営業本部長 平成21年12月 当社 取締役就任（現任）	(注) 2	4
取締役		浅見 健司	昭和24年8月13日	昭和47年4月 当社へ入社 平成5年11月 当社 原糸事業部長 平成7年12月 当社 取締役営業本部長 平成9年6月 当社 取締役社長付 平成10年10月 当社 取締役営業本部長 平成12年7月 太陽テキスタイルサポート株式会社取締役就任（現任） 平成12年12月 当社 取締役退任 平成19年12月 当社 取締役就任（現任）	(注) 2	31
取締役		柳沼 宏亮	昭和27年5月12日	昭和51年3月 当社へ入社 平成11年10月 当社 営業第一部長 平成20年12月 太陽テキスタイルサポート株式会社取締役就任（現任） 平成23年12月 当社 取締役就任（現任）	(注) 2	2
監査役		持田 一夫	昭和17年5月23日	昭和36年3月 当社へ入社 平成2年10月 当社 事務管理部長兼経理部長 平成3年12月 当社 取締役就任 平成8年4月 当社 取締役管理本部長 平成19年1月 当社 取締役社長付 平成19年12月 当社 取締役退任 平成19年12月 当社 監査役就任（現任）	(注) 3	86
監査役		赤木 清光	昭和28年11月25日	昭和51年4月 当社へ入社 平成2年10月 当社 営業本部事務管理課長 平成12年8月 太陽テキスタイルサポート(株)へ転籍 平成20年12月 当社 監査役就任（現任）	(注) 3	1
計						1,194

(注) 1. 代表取締役社長内山正治は、取締役会長渡邊義郎の次女の配偶者であります。

2. 平成23年12月16日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本は「企業経営の健全性および適法性確保にある」と考えております。そのため株主・債権者の皆様はじめ社会全体に対する経営の透明性の確保と、法に照らした行動規範を旨として経営にあたっております。

また、経営環境の変化への迅速かつ柔軟に対処できるシステムの構築を重要な施策としております。
(なお、当社は「会社法」における大会社に該当しないため各種委員会の設置等は行っておりません。)

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社であります。監査役は会社の持続的かつ健全な経営に資するため、監査役会規則および監査役監査基準に則し、取締役会等の重要な会議に出席し、意見を述べるほか、重要な決議書類等の閲覧、取締役会からの職務執行状況聴取など、取締役の職務執行を十分に監査する体制をとっております。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、その運用状況等を確認するために、通常の業務部門から独立した監査室を設置し業務活動の合理性・効率性・適用性を諸規定に準拠して評価し、直轄の取締役に報告・提案し、不正、誤謬の廃絶ならびに事務の改善に資することにしております。また、これらの業務の執行にあたり、弁護士等社外の第三者から適宜アドバイスを受けることとしております。

ハ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、中村孝氏（公認会計士 中村孝事務所所属）および篠原一馬氏（新創監査法人所属）であります。中村孝氏の継続監査年数は19年であります。また、会計監査に係る補助者は公認会計士2名、その他5名であります。

②リスク管理体制の整備の状況

当社の業務にはさまざまなリスクが伴っております。これらのリスクを回避または低減するため当社では危機管理に関する社内の諸規定の基本となる経営計画委員会を設置し、全社員にリスク管理体制の周知徹底と役員および従業員の責務を明確にすることによって経営危機の未然防止を図り、また発生後は直ちに対策本部を設置し迅速、整然かつ適切な対処が可能なリスク管理体制を強化しております。

③役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	名 2	千円 17,400	名 1	千円 4,200	名 3	千円 21,600

- (注) 1. 上記人員は当事業年度支給対象となった人員を記載しております。
2. 使用人兼務役員の使用人給与相当額（賞与含む）14,400千円は含まれておりません。
3. 株主総会の決議（昭和59年12月21日）による取締役の報酬限度額は年額80,000千円であり、当該報酬は会社法第361条第1項第1号に該当する報酬であります。
4. 株主総会の決議（昭和59年12月21日）による監査役の報酬限度額は年額15,000千円であります。

④取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑥自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑦取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)および監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,600	—	9,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	9,600	—	9,600	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社は、財務報告の信頼性を高めるために会計監査の質を確保することは、非常に重要であると考えております。現在、監査日数・監査項目等様々な要素を考慮の上、適切な監査報酬を決定することを方針としております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）および当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）および当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の財務諸表について、公認会計士中村 孝氏および新創監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、監査法人主催の研修会等に積極的に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。さらに、社内および連結子会社に対し、会計基準等の内容についての研修会を実施し、経理担当者の知識・技術の向上にも取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 190,621	※2 151,686
受取手形及び売掛金	183,153	199,286
有価証券	1,000	—
商品及び製品	180,733	146,665
仕掛品	1,230	2,858
原材料及び貯蔵品	97,204	79,678
その他	17,795	13,137
貸倒引当金	△3,617	△3,593
流動資産合計	668,120	589,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,344,969	※2 1,372,067
減価償却累計額	△989,002	△956,258
建物及び構築物（純額）	355,967	415,809
機械装置及び運搬具	383,798	380,902
減価償却累計額	△367,169	△369,248
機械装置及び運搬具（純額）	16,629	11,654
土地	※2, ※3 2,293,314	※2, ※3 2,293,314
建設仮勘定	31,679	—
その他	37,024	38,898
減価償却累計額	△30,898	△33,373
その他（純額）	6,126	5,525
有形固定資産合計	2,703,718	2,726,303
無形固定資産		
ソフトウェア	65	210
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,189	1,334
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 186,443	※2 141,209
長期貸付金	9,424	9,424
保険積立金	70,307	80,940
その他	※1 26,307	※1 23,725
貸倒引当金	△9,424	△9,424
投資その他の資産合計	283,057	245,875
固定資産合計	2,987,966	2,973,512
資産合計	3,656,086	3,563,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,312	34,117
短期借入金	※2 455,103	※2 374,908
未払金	20,329	20,760
未払費用	161	163
未払法人税等	650	650
未払消費税等	6,514	3,952
賞与引当金	500	500
その他	16,948	16,772
流動負債合計	520,519	451,824
固定負債		
長期借入金	※2 993,729	※2 997,913
繰延税金負債	20,674	24,298
再評価に係る繰延税金負債	※3 665,381	※3 665,381
退職給付引当金	1,876	7,409
長期預り敷金保証金	170,705	198,225
固定負債合計	1,852,367	1,893,228
負債合計	2,372,886	2,345,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741
利益剰余金	△106,413	△175,648
自己株式	△926	△926
株主資本合計	315,401	246,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,119	34,223
土地再評価差額金	※3 937,175	※3 937,175
為替換算調整勘定	1,503	613
その他の包括利益累計額合計	967,798	972,013
純資産合計	1,283,199	1,218,178
負債純資産合計	3,656,086	3,563,232

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	830,131	930,419
売上原価	606,029	694,877
売上総利益	224,101	235,542
販売費及び一般管理費	※1, ※2 175,627	※1, ※2 191,042
営業利益	48,474	44,500
営業外収益		
受取利息	73	49
受取配当金	3,012	4,021
その他	2,153	2,443
営業外収益合計	5,239	6,515
営業外費用		
支払利息	39,225	37,005
持分法による投資損失	2,866	668
為替差損	766	570
その他	1,144	818
営業外費用合計	44,003	39,062
経常利益	9,710	11,953
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,026	24
その他	※4 7,659	※4 3,389
特別利益合計	8,685	3,413
特別損失		
固定資産除却損	※3 148	※3 2,916
固定資産臨時償却費	9,815	—
たな卸資産評価損	6,477	17,070
たな卸資産廃棄損	570	—
投資有価証券評価損	1,746	53,961
災害による損失	—	3,441
保険解約損	1,499	—
その他	※5 37,120	※5 6,562
特別損失合計	57,378	83,951
税金等調整前当期純損失(△)	△38,982	△68,585
法人税、住民税及び事業税	650	650
過年度法人税等	6,008	—
法人税等合計	6,658	650
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△69,235
当期純損失(△)	△45,641	△69,235

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△69,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	5,103
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△889
その他の包括利益合計	—	※2 4,214
包括利益	—	※1 △65,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△65,020
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		100,000		100,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		100,000		100,000
資本剰余金				
前期末残高		322,741		322,741
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		322,741		322,741
利益剰余金				
前期末残高		△60,771		△106,413
当期変動額				
当期純損失(△)		△45,641		△69,235
当期変動額合計		△45,641		△69,235
当期末残高		△106,413		△175,648
自己株式				
前期末残高		△925		△926
当期変動額				
自己株式の取得		△1		—
当期変動額合計		△1		—
当期末残高		△926		△926
株主資本合計				
前期末残高		361,043		315,401
当期変動額				
当期純損失(△)		△45,641		△69,235
自己株式の取得		△1		—
当期変動額合計		△45,642		△69,235
当期末残高		315,401		246,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,599	29,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,479	5,103
当期変動額合計	△20,479	5,103
当期末残高	29,119	34,223
土地再評価差額金		
前期末残高	937,175	937,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	937,175	937,175
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,188	1,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	△889
当期変動額合計	315	△889
当期末残高	1,503	613
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	987,962	967,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,164	4,214
当期変動額合計	△20,164	4,214
当期末残高	967,798	972,013
純資産合計		
前期末残高	1,349,006	1,283,199
当期変動額		
当期純損失（△）	△45,641	△69,235
自己株式の取得	△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,164	4,214
当期変動額合計	△65,806	△65,020
当期末残高	1,283,199	1,218,178

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△38,982	△68,585
減価償却費	37,302	37,762
固定資産臨時償却費	9,815	—
持分法による投資損益 (△は益)	2,866	668
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,026	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	500	—
受取利息及び受取配当金	△3,085	△4,138
支払利息	39,225	37,005
為替差損益 (△は益)	766	570
固定資産除却損	148	2,916
たな卸資産評価損	7,048	17,070
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,746	53,961
保険解約損益 (△は益)	1,499	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,013	△16,132
たな卸資産の増減額 (△は増加)	80,558	32,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,215	13,805
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	27,553	27,520
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,170	△2,561
その他	6,274	10,583
小計	179,269	143,314
利息及び配当金の受取額	3,085	4,138
利息の支払額	△39,416	△36,116
法人税等の支払額	△6,658	△650
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,279	110,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の償還による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△39,892	△63,155
無形固定資産の取得による支出	—	△252
ゴルフ会員権の売却による収入	4,163	—
保険積立金の積立による支出	△10,632	△10,632
保険積立金の払戻による収入	10,022	—
その他	△2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,342	△73,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△42,000	△97,000
長期借入れによる収入	924,200	390,000
長期借入金の返済による支出	△931,834	△369,011
自己株式の取得による支出	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,635	△76,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△766	△570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,535	△38,934
現金及び現金同等物の期首残高	142,086	190,621
現金及び現金同等物の期末残高	※ 190,621	※ 151,686

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社は、宜興太陽毛紡織有限公司であります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社(太陽テキスタイルサポート㈱)の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価の有るもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 イ 商品及び製品、仕掛品、原材料 月次移動平均法による低価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ロ 貯蔵品 月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価の有るもの 同左 時価の無いもの 同左 ② たな卸資産 イ 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左 ロ 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～7年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>_____</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他（出資金） 11,678千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,206,436千円 建物及び構築物 270,614千円 投資有価証券 130,820千円 現金及び預金（定期預金） 40,000千円 計 2,647,872千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分 土地 1,582,980千円 建物及び構築物 196,651千円 計 1,779,632千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 455,103千円 長期借入金 993,729千円 受取手形割引高 8,523千円 計 1,457,355千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分 短期借入金 417,423千円 長期借入金 757,329千円 受取手形割引高 8,523千円 計 1,183,275千円</p> <p>※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出 再評価を行った年月日 平成13年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △150,531千円</p> <p>4. 受取手形割引高 8,523千円</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他（出資金） 10,121千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,206,436千円 建物及び構築物 335,343千円 投資有価証券 89,113千円 現金及び預金（定期預金） 30,000千円 計 2,660,893千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分 土地 1,582,980千円 建物及び構築物 183,896千円 計 1,766,877千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 374,908千円 長期借入金 997,913千円 計 1,372,821千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分 短期借入金 324,412千円 長期借入金 729,717千円 計 1,054,129千円</p> <p>※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 同左 再評価を行った年月日 同左 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △92,470千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給与 48,227千円 役員報酬 22,800千円 減価償却費 1,391千円 退職給付費用 1,876千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給与 57,856千円 役員報酬 22,800千円 減価償却費 1,310千円 退職給付費用 6,233千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 756千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 724千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 148千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,798千円 機械及び運搬具 60千円 ソフトウェア 57千円
※4 その他は次のとおりであります。 助成金収入 7,659千円	※4 その他は次のとおりであります。 助成金収入 3,389千円
※5 その他のうち主要なもの 休業費用損 15,230千円 退職給付制度移行に伴う損失 20,322千円	※5 その他は次のとおりであります。 休業費用損 6,562千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△65,805千円
少数株主に係る包括利益	－千円
計	△65,805千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△20,479千円
持分法適用会社に対する持分法相当額	315千円
計	△20,164千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	－	－	3,589,000
合計	3,589,000	－	－	3,589,000
自己株式				
普通株式	18,403	20	－	18,423
合計	18,403	20	－	18,423

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	18,423	—	—	18,423
合計	18,423	—	—	18,423

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年9月30日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年9月30日現在）
現金及び預金 190,621千円	現金及び預金 151,686千円
現金及び現金同等物 190,621千円	現金及び現金同等物 151,686千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																				
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ① 有形固定資産 主として、事業における生産および販売管理の為のホストコンピューターおよびコンピューター端末機であります。 ② 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 (3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>13,165</td> <td>9,435</td> <td>3,730</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>10,139</td> <td>4,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>19,575</td> <td>7,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,276千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,739千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,462千円</td> </tr> </tbody> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	9,435	3,730	ソフトウェア	14,148	10,139	4,008	合計	27,314	19,575	7,739	1年内	5,462千円	1年超	2,276千円	合計	7,739千円	支払リース料	5,462千円	減価償却費相当額	5,462千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>13,165</td> <td>12,068</td> <td>1,097</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>12,969</td> <td>1,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>25,038</td> <td>2,276</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,276千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,462千円</td> </tr> </tbody> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	12,068	1,097	ソフトウェア	14,148	12,969	1,179	合計	27,314	25,038	2,276	1年内	2,276千円	1年超	一千円	合計	2,276千円	支払リース料	5,462千円	減価償却費相当額	5,462千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
(有形固定資産) その他	13,165	9,435	3,730																																																		
ソフトウェア	14,148	10,139	4,008																																																		
合計	27,314	19,575	7,739																																																		
1年内	5,462千円																																																				
1年超	2,276千円																																																				
合計	7,739千円																																																				
支払リース料	5,462千円																																																				
減価償却費相当額	5,462千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
(有形固定資産) その他	13,165	12,068	1,097																																																		
ソフトウェア	14,148	12,969	1,179																																																		
合計	27,314	25,038	2,276																																																		
1年内	2,276千円																																																				
1年超	一千円																																																				
合計	2,276千円																																																				
支払リース料	5,462千円																																																				
減価償却費相当額	5,462千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金を中心に安全性の高い短期的な金融資産で運用し、また、資金調達については主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、取引先毎に与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有した企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクについては、上場株式について四半期毎に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であり、支払手形の発行は行っておりません。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。また、外貨建の営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	190,621	190,621	—
(2) 受取手形及び売掛金	183,153	183,153	—
(3) 投資有価証券	184,995	184,995	—
資産計	558,769	558,769	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	20,312	20,312	—
(5) 短期借入金	117,000	117,000	—
(6) 長期借入金 (*2)	1,331,832	1,331,099	△ 732
負債計	1,469,144	1,468,412	△ 732

(*1) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*2) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、ならびに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,447
その他	1,000

これらについては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	190,079
受取手形及び売掛金	183,153
合計	373,233

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照してください。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては預金を中心に安全性の高い短期的な金融資産で運用し、また、資金調達につきましては主に金融機関からの借入により調達する方針であります。デリバティブは全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しましては、取引先毎に与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有した企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクにつきましては、上場株式について四半期毎に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。なお、当連結会計年度における支払手形の発行は行っておりません。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。また、外貨建の営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされております。長期預り敷金保証金は主に賃貸施設に係る敷金及び保証金を賃貸先から預っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、下記表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	151,686	151,686	—
(2) 受取手形及び売掛金	199,286	199,286	—
(3) 投資有価証券	139,761	139,761	—
資産計	490,734	490,734	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	34,117	34,117	—
(5) 短期借入金	20,000	20,000	—
(6) 長期借入金 (*2)	1,352,821	1,354,595	1,774
(7) 長期預り敷金保証金	198,225	175,936	△ 22,289
負債計	1,605,164	1,584,649	△ 20,515

(*1) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*2) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金および保証金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,447

これらにつきましては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	151,070
受取手形及び売掛金	199,286
合計	350,356

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表⑤連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

当社グループでは、埼玉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸倉庫および住宅等(土地を含む)を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社および連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の賃貸損益は106,308千円、減損損失の計上はありません。これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当期末の時価(千円)
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	713,672	△16,253	697,419	759,118
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,795,595	△17,188	1,778,407	1,760,054

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当期増減額は、有形固定資産の取得による増加額から当期減価償却額を差引いた額であります。

3 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

当社グループでは、埼玉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸倉庫および住宅等(土地を含む)を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社および連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の賃貸損益は103,208千円、減損損失の計上はありません。これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、下記表のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	697,419	77,482	774,902	841,544
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,778,407	△11,530	1,766,877	1,754,000

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額は、有形固定資産の取得による増加額から当連結会計年度減価償却額を差引いた額であります。

3 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日現在)

その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	109,470	43,471	65,998
	小計	109,470	43,471	65,998
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	75,524	91,728	△16,204
	小計	75,524	91,728	△16,204
合計		184,995	135,200	49,794

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,447千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年9月30日現在)

その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	102,130	43,471	58,659
	小計	102,130	43,471	58,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	37,630	37,767	△136
	小計	37,630	37,767	△136
合計		139,761	81,239	58,522

(注) 1 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について53,961千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年9月30日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。また、提出会社および連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。 提出会社は当連結会計年度より適格退職金制度から中小企業退職金制度に移行しております。また、年金資産は、そのまま中小企業退職金共済に全額移管されております。損益に与える影響は20,322千円の当期純損失の増加となっております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△53,293千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度給付見込額</td> <td style="text-align: right;">51,417千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,876千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,431千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,876千円</td> </tr> <tr> <td>(2) その他(中小企業退職金共済制度掛金拠出額)</td> <td style="text-align: right;">555千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算方法 …… 簡便法</p>	退職給付債務	△53,293千円	中小企業退職金共済制度給付見込額	51,417千円	退職給付引当金	△1,876千円	退職給付費用	2,431千円	(1) 勤務費用	1,876千円	(2) その他(中小企業退職金共済制度掛金拠出額)	555千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。また、提出会社および連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△60,018千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度給付見込額</td> <td style="text-align: right;">52,608千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,409千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,233千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,533千円</td> </tr> <tr> <td>(2) その他(中小企業退職金共済制度掛金拠出額)</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	△60,018千円	中小企業退職金共済制度給付見込額	52,608千円	退職給付引当金	△7,409千円	退職給付費用	6,233千円	(1) 勤務費用	5,533千円	(2) その他(中小企業退職金共済制度掛金拠出額)	700千円
退職給付債務	△53,293千円																								
中小企業退職金共済制度給付見込額	51,417千円																								
退職給付引当金	△1,876千円																								
退職給付費用	2,431千円																								
(1) 勤務費用	1,876千円																								
(2) その他(中小企業退職金共済制度掛金拠出額)	555千円																								
退職給付債務	△60,018千円																								
中小企業退職金共済制度給付見込額	52,608千円																								
退職給付引当金	△7,409千円																								
退職給付費用	6,233千円																								
(1) 勤務費用	5,533千円																								
(2) その他(中小企業退職金共済制度掛金拠出額)	700千円																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

当社グループはストック・オプションを全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

当社グループはストック・オプションを全く利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成23年9月30日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,661	4,580
未払事業所税	814	814
投資有価証券	124,271	146,676
固定資産臨時償却費	4,075	—
たな卸資産評価損否認	15,690	17,827
繰越欠損金	111,570	117,338
その他	5,585	7,982
繰延税金資産小計	266,668	295,220
評価性引当額	△266,668	△295,220
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,674	△24,298
土地再評価差額金	△665,381	△665,381
繰延税金負債合計	△686,056	△689,680
繰延税金負債の純額	△686,056	△689,680

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成23年9月30日現在)
法定実効税率	41.52 %	41.52 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.09	△0.05
受取配当等永久に損金に算入されない項目	—	0.63
住民税均等割	△1.67	△0.95
過年度法人税等	△15.41	—
一時差異等未認識額	△37.71	△50.57
持分法による投資損失	△3.05	△0.40
関係会社出資金評価損の連結消去	—	8.94
その他	△0.67	△0.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.08	△0.95

3. 決算日後の法人税率の変更

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年10月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.52%から38.94%に変更されます。また、平成27年10月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.52%から36.61%に変更されます。

この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定負債の繰延税金負債が2,873千円、再評価に係る繰延税金負債が78,685千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2,873千円、土地再評価差額金が78,685千円それぞれ増加します。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除却に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	587,205	163,044	79,881	830,131	—	830,131
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,000	42,360	21,274	69,634	(69,634)	—
計	593,205	205,404	101,156	899,766	(69,634)	830,131
営業費用	561,057	99,096	95,630	755,784	25,872	781,657
営業利益	32,147	106,308	5,525	143,981	(95,506)	48,474
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	775,550	2,142,920	320,510	3,238,980	417,106	3,656,086
減価償却費	20,087	25,317	1,504	46,910	207	47,117
資本的支出	4,405	35,487	—	39,892	—	39,892

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な商品・製品は次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業……………紡毛糸、梳毛糸、毛織物、編織物商品・製品、産業資材、手芸糸
- (2) 賃貸事業……………不動産賃貸・管理業務
- (3) 物流事業……………物流業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は85,632千円であり、その主なものは、親会社の総務部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は417,106千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。

5. 物流事業が賃貸事業より賃借している資産は296,912千円であり、その金額は物流事業に含めて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸、梳毛糸、毛織物、編織物、産業資材、手芸糸の製造・販売をおこなっております。

なお、当連結会計年度より「紡績・毛織物、編織物事業」から「繊維事業」と名称を変更しておりますが、セグメントの内容に変更は有りません。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸および管理業務をおこなっております。

「物流事業」は、物流業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

	報告セグメント				調整額 (千円)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	繊維事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	587,205	163,044	79,881	830,131	—	830,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,000	42,360	21,274	69,634	(69,634)	—
計	593,205	205,404	101,156	899,766	(69,634)	830,131
セグメント利益	32,147	106,308	5,525	143,981	(95,506)	48,474
セグメント資産	775,550	2,142,920	320,510	3,238,980	417,106	3,656,086
その他の項目						
減価償却費	20,087	25,317	1,504	46,910	207	47,117
持分法適用会社への投資額	11,678	—	—	11,678	—	11,678
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,405	35,487	—	39,892	—	39,892

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

	報告セグメント				調整額 (千円)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	繊維事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	698,834	164,205	67,379	930,419	—	930,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,612	38,130	19,903	64,645	(64,645)	—
計	705,446	202,335	87,283	995,065	(64,645)	930,419
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	29,364	103,208	△724	131,848	(87,348)	44,500
セグメント資産	725,657	2,186,104	318,504	3,230,266	332,965	3,563,232
その他の項目						
減価償却費	16,291	19,593	1,588	37,473	288	37,762
持分法適用会社への投資額	10,121	—	—	10,121	—	10,121
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,499	58,770	266	62,536	871	63,407

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	899,766	995,065
セグメント間取引消去	△69,634	△64,645
連結財務諸表の売上高	830,131	930,419

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	143,981	131,848
セグメント間取引消去	△9,874	2,988
全社費用(注)	△85,632	△90,336
連結財務諸表の営業利益	48,474	44,500

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	3,238,980	3,230,266
セグメント間取引消去	△79,015	△83,227
全社資産(注)	496,122	416,193
連結財務諸表の資産合計	3,656,086	3,563,232

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度 (千円)	当連結会 計年度 (千円)	前連結会 計年度 (千円)	当連結会 計年度 (千円)	前連結会 計年度 (千円)	当連結会 計年度 (千円)
減価償却費	46,910	37,473	207	288	47,117	37,762
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	39,892	62,536	—	871	39,892	63,407

(注) 1. 減価償却費調整額は主に本社建物にかかるものであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社ユニリビング	115,730	賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	渡邊義郎	—	—	当社取締役会長	（被所有） 直接 18.7%	—	当社銀行 借入に対する 債務被保証	15,880	—	—
役員	内山正治	—	—	当社代表取締役	（被所有） 直接 12.4%	—	当社銀行 借入に対する 債務被保証	1,448,832	—	—

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	渡邊義郎	—	—	当社取締役会長	（被所有） 直接 18.8%	—	当社銀行 借入に対する 債務被保証	1,640	—	—
役員	内山正治	—	—	当社代表取締役	（被所有） 直接 12.5%	—	当社銀行 借入に対する 債務被保証	1,372,821	—	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 359円38銭	1株当たり純資産額 341円17銭
1株当たり当期純損失金額 12円78銭	1株当たり当期純損失金額 19円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純損失（千円）	45,641	69,235
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	45,641	69,235
期中平均株式数（株）	3,570,583	3,570,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	117,000	20,000	2.5	—
1年内返済予定の長期借入金	338,103	354,908	2.3	—
1年内返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）	993,729	997,913	2.3	平成24年10月20日～ 平成33年7月25日
リース債務（1年内返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,448,832	1,372,821	—	—

(注) 1. 平均利率につきましては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	302,384	255,508	143,081	106,394

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 176,560	※1 133,856
受取手形	29,121	53,964
売掛金	※2 182,879	※2 179,458
有価証券	1,000	—
商品及び製品	180,733	146,665
仕掛品	1,230	2,858
原材料及び貯蔵品	95,449	78,609
前渡金	128	463
前払費用	8,465	5,853
未収入金	7,259	5,279
その他	1,728	1,243
貸倒引当金	△3,478	△3,478
流動資産合計	681,077	604,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,250,563	※1 1,267,172
減価償却累計額	△901,327	△869,059
建物（純額）	349,236	398,112
構築物	94,406	104,894
減価償却累計額	△87,674	△87,198
構築物（純額）	6,731	17,696
機械及び装置	383,798	380,902
減価償却累計額	△367,169	△369,248
機械及び装置（純額）	16,629	11,654
工具、器具及び備品	35,979	36,245
減価償却累計額	△30,364	△32,300
工具、器具及び備品（純額）	5,614	3,945
土地	※1, ※4 2,293,314	※1, ※4 2,293,314
建設仮勘定	31,679	—
その他	500	2,107
減価償却累計額	—	△535
その他（純額）	500	1,571
有形固定資産合計	2,703,706	2,726,295
無形固定資産		
ソフトウェア	65	210
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,189	1,334

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 186,443	※1 141,209
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,566	2,570
関係会社出資金	25,368	10,603
長期貸付金	9,424	9,424
破産更生債権等	726	363
長期前払費用	8,950	8,285
保険積立金	66,662	75,472
その他	2,385	2,385
貸倒引当金	△9,424	△9,424
投資その他の資産合計	323,102	270,889
固定資産合計	3,027,998	2,998,519
資産合計	3,709,076	3,603,294
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 29,791	※2 44,120
短期借入金	※1 117,000	※1 20,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 338,103	※1 354,908
未払金	※2 16,778	※2 14,782
未払費用	161	163
未払法人税等	290	290
未払消費税等	3,862	2,005
前受金	14,034	13,938
預り金	523	501
賞与引当金	500	500
流動負債合計	521,044	451,210
固定負債		
長期借入金	※1 993,729	※1 997,913
繰延税金負債	20,674	24,298
再評価に係る繰延税金負債	※4 665,381	※4 665,381
退職給付引当金	1,876	7,409
長期預り敷金保証金	170,705	198,225
固定負債合計	1,852,367	1,893,228
負債合計	2,373,411	2,344,439

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△52,444	△134,357
利益剰余金合計	△52,444	△134,357
自己株式	△926	△926
株主資本合計	369,369	287,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,119	34,223
土地再評価差額金	※ ⁴ 937,175	※ ⁴ 937,175
評価・換算差額等合計	966,295	971,399
純資産合計	1,335,665	1,258,855
負債純資産合計	3,709,076	3,603,294

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	※1 751,674	※1 861,082
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	221,312	180,733
当期商品仕入高	※1 170,923	※1 189,899
当期製品製造原価	239,886	345,975
合計	632,122	716,607
他勘定振替高	※3 12,143	※3 20,546
商品及び製品期末たな卸高	180,733	146,665
貸貸事業売上原価	68,412	67,914
売上原価合計	507,658	617,309
売上総利益	244,016	243,772
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,600	21,600
従業員給料及び手当	48,227	53,056
賞与	500	500
賞与引当金繰入額	500	500
退職給付費用	1,876	6,233
見本費	8,820	6,737
保管費	10,919	8,646
運搬費	11,068	12,005
減価償却費	1,391	1,310
租税公課	2,105	2,116
旅費及び通信費	7,649	6,858
交際費	785	759
福利厚生費	12,374	13,692
事業所税	1,962	1,962
支払報酬	12,613	13,245
研究費	※2 756	※2 724
地代家賃	2,400	2,400
雑費	53,928	52,505
販売費及び一般管理費合計	199,479	204,855
営業利益	44,536	38,916

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外収益		
受取利息	68	46
受取配当金	3,012	4,021
雑収入	217	2,087
その他	1,800	3,667
営業外収益合計	5,098	9,822
営業外費用		
支払利息	39,225	37,005
手形売却損	267	104
為替差損	766	570
雑損失	855	705
営業外費用合計	41,115	38,385
経常利益	8,520	10,354
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,013	—
その他	※5 3,970	※5 1,509
特別利益合計	4,983	1,509
特別損失		
固定資産除却損	※4 148	※4 2,916
固定資産臨時償却費	9,815	—
たな卸資産評価損	6,477	17,070
たな卸資産廃棄損	570	—
災害による損失	—	841
関係会社出資金評価損	—	14,765
投資有価証券評価損	1,746	53,961
保険解約損	1,499	—
その他	※6 32,170	※6 3,933
特別損失合計	52,428	93,487
税引前当期純損失 (△)	△38,924	△81,623
法人税、住民税及び事業税	290	290
過年度法人税等	6,008	—
法人税等合計	6,298	290
当期純損失 (△)	△45,223	△81,913

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	145,838	61.6	223,321	64.2
II 経費		90,899	38.4	124,281	35.8
当期総製造費用		236,737	100.0	347,603	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,378		1,230	
合計		241,116		348,833	
期末仕掛品たな卸高		1,230		2,858	
当期製品製造原価		239,886		345,975	

(注)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1. 原価計算の方法 原価計算の方法は部門別組別総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末においてたな卸資産、売上原価等に配賦しております。</p> <p>※2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 90,899千円 (うち、関係会社外注加工費) (54,154千円)</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 124,281千円 (うち、関係会社外注加工費) (70,112千円)</p>

【賃貸事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 減価償却費		35,907	52.5	36,447	53.7
2. 固定資産税		26,576	38.8	26,327	38.7
3. その他		5,928	8.7	5,139	7.6
賃貸事業売上原価		68,412	100.0	67,914	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	122,741	122,741
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,741	122,741
その他資本剰余金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金合計		
前期末残高	322,741	322,741
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△7,221	△52,444
当期変動額		
当期純損失(△)	△45,223	△81,913
当期変動額合計	△45,223	△81,913
当期末残高	△52,444	△134,357
自己株式		
前期末残高	△925	△926
当期変動額		
自己株式の取得	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	△926	△926

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	414,594	369,369
当期変動額		
当期純損失(△)	△45,223	△81,913
自己株式の取得	△1	—
当期変動額合計	△45,224	△81,913
当期末残高	369,369	287,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,599	29,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,479	5,103
当期変動額合計	△20,479	5,103
当期末残高	29,119	34,223
土地再評価差額金		
前期末残高	937,175	937,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	937,175	937,175
評価・換算差額等合計		
前期末残高	986,774	966,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,479	5,103
当期変動額合計	△20,479	5,103
当期末残高	966,295	971,399
純資産合計		
前期末残高	1,401,369	1,335,665
当期変動額		
当期純損失(△)	△45,223	△81,913
自己株式の取得	△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,479	5,103
当期変動額合計	△65,704	△76,809
当期末残高	1,335,665	1,258,855

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価の有るもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価の有るもの 同左 時価の無いもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 月次移動平均法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 2～7年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																																				
<p>※1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">土地</td><td style="text-align: right;">2,206,436千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">270,614千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">130,820千円</td></tr> <tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,647,872千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">土地</td><td style="text-align: right;">1,582,980千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">196,651千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,779,632千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">117,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">338,103千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">993,729千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">8,523千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,457,355千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">117,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">300,423千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">757,329千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">8,523千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,183,275千円</td></tr> </table>	土地	2,206,436千円	建物	270,614千円	投資有価証券	130,820千円	現金及び預金(定期預金)	40,000千円	計	2,647,872千円	土地	1,582,980千円	建物	196,651千円	計	1,779,632千円	短期借入金	117,000千円	1年内返済予定の長期借入金	338,103千円	長期借入金	993,729千円	受取手形割引高	8,523千円	計	1,457,355千円	短期借入金	117,000千円	1年内返済予定の長期借入金	300,423千円	長期借入金	757,329千円	受取手形割引高	8,523千円	計	1,183,275千円	<p>※1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">土地</td><td style="text-align: right;">2,206,436千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">335,343千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">89,113千円</td></tr> <tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,660,893千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">土地</td><td style="text-align: right;">1,582,980千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">183,896千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,766,877千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">354,908千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">997,913千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,372,821千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">304,412千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">729,717千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,054,129千円</td></tr> </table>	土地	2,206,436千円	建物	335,343千円	投資有価証券	89,113千円	現金及び預金(定期預金)	30,000千円	計	2,660,893千円	土地	1,582,980千円	建物	183,896千円	計	1,766,877千円	短期借入金	20,000千円	1年内返済予定の長期借入金	354,908千円	長期借入金	997,913千円	計	1,372,821千円	短期借入金	20,000千円	1年内返済予定の長期借入金	304,412千円	長期借入金	729,717千円	計	1,054,129千円
土地	2,206,436千円																																																																				
建物	270,614千円																																																																				
投資有価証券	130,820千円																																																																				
現金及び預金(定期預金)	40,000千円																																																																				
計	2,647,872千円																																																																				
土地	1,582,980千円																																																																				
建物	196,651千円																																																																				
計	1,779,632千円																																																																				
短期借入金	117,000千円																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	338,103千円																																																																				
長期借入金	993,729千円																																																																				
受取手形割引高	8,523千円																																																																				
計	1,457,355千円																																																																				
短期借入金	117,000千円																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	300,423千円																																																																				
長期借入金	757,329千円																																																																				
受取手形割引高	8,523千円																																																																				
計	1,183,275千円																																																																				
土地	2,206,436千円																																																																				
建物	335,343千円																																																																				
投資有価証券	89,113千円																																																																				
現金及び預金(定期預金)	30,000千円																																																																				
計	2,660,893千円																																																																				
土地	1,582,980千円																																																																				
建物	183,896千円																																																																				
計	1,766,877千円																																																																				
短期借入金	20,000千円																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	354,908千円																																																																				
長期借入金	997,913千円																																																																				
計	1,372,821千円																																																																				
短期借入金	20,000千円																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	304,412千円																																																																				
長期借入金	729,717千円																																																																				
計	1,054,129千円																																																																				
<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td> 売掛金</td><td style="text-align: right;">46,320千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td> 買掛金</td><td style="text-align: right;">9,478千円</td></tr> <tr><td> 未払金</td><td style="text-align: right;">4,031千円</td></tr> </table>	流動資産		売掛金	46,320千円	流動負債		買掛金	9,478千円	未払金	4,031千円	<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td> 売掛金</td><td style="text-align: right;">48,571千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td> 買掛金</td><td style="text-align: right;">10,002千円</td></tr> <tr><td> 未払金</td><td style="text-align: right;">2,320千円</td></tr> </table>	流動資産		売掛金	48,571千円	流動負債		買掛金	10,002千円	未払金	2,320千円																																																
流動資産																																																																					
売掛金	46,320千円																																																																				
流動負債																																																																					
買掛金	9,478千円																																																																				
未払金	4,031千円																																																																				
流動資産																																																																					
売掛金	48,571千円																																																																				
流動負債																																																																					
買掛金	10,002千円																																																																				
未払金	2,320千円																																																																				
<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">8,523千円</p>	—																																																																				

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<p>※4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 150,531$千円</p>	<p>※4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 92,470$千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 48,018千円 商品仕入高 64,616千円</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 756千円</p> <p>※3. 他勘定振替高 見本費 5,095千円 たな卸資産評価損 7,048千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 148千円</p> <p>※5. その他は次のとおりであります。</p> <p>助成金収入 3,970千円</p> <p>※6. その他のうち主要なもの 休業費用損 10,280千円 退職給付制度移行に伴う損失 20,322千円</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 40,920千円 商品仕入高 59,640千円</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 724千円</p> <p>※3. 他勘定振替高 見本費 3,476千円 たな卸資産評価損 17,070千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,646千円 構築物 152千円 機械及び装置 60千円 ソフトウェア 57千円</p> <p>※5. その他は次のとおりであります。</p> <p>助成金収入 1,509千円</p> <p>※6. その他は次のとおりであります。</p> <p>休業費用損 3,933千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	18,403	20	—	18,423
合計	18,403	20	—	18,423

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	18,423	—	—	18,423
合計	18,423	—	—	18,423

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 主として、事業における生産および販売管理の為のホストコンピューターおよびコンピューター端末機であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,165</td> <td>9,435</td> <td>3,730</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>10,139</td> <td>4,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>19,575</td> <td>7,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,276千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,739千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	13,165	9,435	3,730	ソフトウェア	14,148	10,139	4,008	合計	27,314	19,575	7,739	1年内	5,462千円	1年超	2,276千円	合計	7,739千円	支払リース料	5,462千円	減価償却費相当額	5,462千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,165</td> <td>12,068</td> <td>1,097</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>12,969</td> <td>1,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>25,038</td> <td>2,276</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,276千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	13,165	12,068	1,097	ソフトウェア	14,148	12,969	1,179	合計	27,314	25,038	2,276	1年内	2,276千円	1年超	-千円	合計	2,276千円	支払リース料	5,462千円	減価償却費相当額	5,462千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	13,165	9,435	3,730																																																		
ソフトウェア	14,148	10,139	4,008																																																		
合計	27,314	19,575	7,739																																																		
1年内	5,462千円																																																				
1年超	2,276千円																																																				
合計	7,739千円																																																				
支払リース料	5,462千円																																																				
減価償却費相当額	5,462千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	13,165	12,068	1,097																																																		
ソフトウェア	14,148	12,969	1,179																																																		
合計	27,314	25,038	2,276																																																		
1年内	2,276千円																																																				
1年超	-千円																																																				
合計	2,276千円																																																				
支払リース料	5,462千円																																																				
減価償却費相当額	5,462千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年9月30日現在)	当事業年度 (平成23年9月30日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,616	4,580
未払事業所税	814	814
投資有価証券	124,271	146,676
固定資産臨時償却費	4,075	—
たな卸資産評価損否認	15,690	17,827
関係会社出資金評価損否認	—	6,130
繰越欠損金	96,367	101,699
その他	5,585	7,982
繰延税金資産小計	251,421	285,711
評価性引当額	△251,421	△285,711
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,674	△24,298
土地再評価差額金	△665,381	△665,381
繰延税金負債合計	△686,056	△689,680
繰延税金負債の純額	△686,056	△689,680

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年9月30日現在)	当事業年度 (平成23年9月30日現在)
法定実効税率	41.52 %	41.52 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.08	△0.04
受取配当等永久に損金に算入されない項目	—	0.53
住民税均等割	△0.75	△0.36
過年度法人税等	△15.44	—
一時差異等未認識額	△40.75	△42.00
その他	△0.69	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△16.18	△0.36

3. 決算日後の法人税率の変更

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年10月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.52%から38.94%に変更されます。また、平成27年10月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.52%から36.61%に変更されます。

この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定負債の繰延税金負債が2,873千円、再評価に係る繰延税金負債が78,685千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2,873千円、土地再評価差額金が78,685千円それぞれ増加します。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年9月30日）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当はありません。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除却に直接関わる費用を区分して見積することは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 374円08銭	1株当たり純資産額 352円56銭
1株当たり当期純損失金額 12円67銭	1株当たり当期純損失金額 22円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純損失（千円）	45,223	81,913
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	45,223	81,913
期中平均株式数（株）	3,570,583	3,570,577

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)りそなホールディングス	100,300	37,311
	丸紅(株)	229,000	100,531	
	(株)ツカモトコーポレーション	19,750	1,599	
	(株)原ウール	2,500	1,347	
	(株)みずほフィナンシャルグループ	2,800	319	
	賛羊(株)	200	100	
	小計	354,550	141,209	
計		354,550	141,209	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,250,563	77,674	61,064	1,267,172	869,059	26,150	398,112
構築物	94,406	14,086	3,598	104,894	87,198	2,969	17,696
機械及び装置	383,798	1,200	4,096	380,902	369,248	6,115	11,654
工具、器具及び備品	35,979	266	—	36,245	32,300	1,935	3,945
土地	2,293,314	—	—	2,293,314	—	—	2,293,314
建設仮勘定	31,679	—	31,679	—	—	—	—
その他	500	1,607	—	2,107	535	535	1,571
有形固定資産計	4,090,241	94,834	100,438	4,084,637	1,358,342	37,707	2,726,295
無形固定資産							
ソフトウェア	263	252	263	252	42	50	210
電話加入権	1,124	—	—	1,124	—	—	1,124
無形固定資産計	1,387	252	263	1,376	42	50	1,334
長期前払費用	20,008	2,524	7,041	15,490	7,204	3,189	8,285

(注) 当期増減額のうち主なものは、賃貸建物の建替に伴うもので、増加は建物76,363千円、構築物14,086千円、減少は建物59,471千円、構築物3,598千円であります。また当該資産建物完成により建設仮勘定が31,679千円減少しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,902	—	—	—	12,902
賞与引当金	500	500	500	—	500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	448
預金	
当座預金	3,103
普通預金	98,913
定期預金	30,000
別段預金	1,391
小計	133,408
合計	133,856

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱商事ファッション(株)	27,422
(株)G S I クレオス	7,010
蝶理(株)	4,951
(株)ホビーラホビーレ	3,555
根岸化学(有)	2,689
その他	8,335
合計	53,964

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年10月	18,088
11月	18,128
12月	15,579
24年1月	2,167
合計	53,964

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
太陽テキスタイルサポート(株)	48,571
蝶理(株)	19,818
サイボー(株)	17,079
(株)ケントウ	16,563
三菱商事ファッション(株)	13,808
その他	63,616
合計	179,458

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ <u>(B)</u> 365
182,879	903,662	907,083	179,458	83.48	73.18

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
毛織物及び編地	45,190
毛糸	101,475
合計	146,665

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
毛織物及び編地	2,858
合計	2,858

ヘ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
(原材料) 原料	71,330
(原材料) 毛織物原糸	3,667
(貯蔵品) 調合油他	3,611
合計	78,609

② 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
太陽テキスタイルサポート(株)	10,002
青海新力絨紡対外貿易有限公司	9,326
東京税関東京航空貨物出張所	4,916
名川織商(株)	3,015
三甲テキスタイル(株)	1,587
その他	15,271
合計	44,120

ロ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)埼玉りそな銀行	105,360
(株)みずほ銀行	55,332
(株)商工組合中央金庫	143,720
(株)日本政策金融公庫	50,496
合計	354,908

③ 固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)埼玉りそな銀行	286,807
(株)みずほ銀行	99,875
(株)商工組合中央金庫	343,035
(株)日本政策金融公庫	268,196
合計	997,913

ロ. 再評価に係る繰延税金負債

内容	金額 (千円)
川口市上青木五丁目土地再評価	665,381
合計	665,381

ハ. 長期預り敷金保証金

相手先	金額 (千円)
ユニリビング(株)	101,368
関東三菱自動車販売(株)	90,000
ヤマト運輸(株)	6,769
その他	88
合計	198,225

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1万株券 5千株券 1千株券 1千株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taiyo-keito.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月17日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第87期中）（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月15日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月12日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月15日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原 一馬 印
業務執行社員

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月12日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。